



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長

(氏名) 熊谷 彰仁 (TEL) 042(772)5231

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,647	3.5	5,690	2.9	5,735	3.2	4,260	△16.5
2025年3月期	76,006	4.5	5,529	53.0	5,559	54.6	5,101	81.7

(注) 包括利益 2026年3月期 8,293百万円(58.6%) 2025年3月期 5,227百万円(△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	77.53	77.39	5.0	4.6	7.2
2025年3月期	88.47	88.35	6.2	4.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	125,424	86,658	69.0	1,593.02
2025年3月期	122,862	83,637	68.0	1,452.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 86,566百万円 2025年3月期 83,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,201	△1,881	△4,409	36,662
2025年3月期	6,512	△1,830	△3,758	32,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	37.00	37.00	2,289	41.8	2.6
2026年3月期	—	—	—	39.00	39.00	2,287	50.3	2.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00		49.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	80,000	1.7	5,700	0.2	6,000	4.6	4,300	0.9	円 銭 79.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) HMS Products Co. Dallas Industries (正式名称: Advanced Feedlines, LLC)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	59,662,021株	2025年3月期	67,204,621株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,320,791株	2025年3月期	9,665,994株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	54,957,127株	2025年3月期	57,668,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,059	△9.5	2,649	△8.6	5,023	27.0	4,374	6.1
2025年3月期	42,059	8.9	2,899	125.4	3,956	182.9	4,122	222.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	79.59		79.45					
2025年3月期	71.49		71.39					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	74,108		59,620		80.3	1,095.47		
2025年3月期	77,667		60,150		77.3	1,043.81		

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,529百万円 2025年3月期 60,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月25日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 期末配当予想の修正（増配）	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	19
受注の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、貿易摩擦や政策の不確実性という逆風を受けましたが、堅調な米国経済が下支えし底堅い成長を維持しています。米国関税政策の影響は消化されつつありますが、関税負担による企業業績悪化に加え、中東紛争に伴うエネルギーや石油化学製品の価格高騰、供給網の混乱等により経済全体の下押し圧力が強まっている状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内及び輸出案件ともに前期並みとなり、当連結会計年度の受注は前期比0.7%増の130,855百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、EV向け投資の落ち込みと米国関税政策の影響等によりプレス機受注が伸び悩みましたが、サービス受注の増加や買収した米国子会社の受注合算並びに円安影響により69,726百万円（前期比11.4%増）となり、受注残高はプレス機の出荷が進み54,383百万円（同14.1%減）となりました。

売上高については、サービス売上の増加や買収した米国子会社の売上合算により78,647百万円（同3.5%増）となりました。

利益面では、増収効果に加え事業ミックスの改善、プレス機粗利率改善等により営業利益は5,690百万円（同2.9%増）、経常利益は5,735百万円（同3.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却益の減少や昨年度計上したドイツ子会社統合に伴う税効果適用の剥落等により4,260百万円（同16.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 汎用プレス機及び高速プレス機の減少により売上高は42,743百万円（前期比8.3%減）となりましたが、セグメント利益は個別プレス機の採算改善やサービス売上の増加等により2,997百万円（同6.7%増）となりました。

中 国： 汎用プレス機売上が増加したものの、個別プレス機、高速プレス機、サービスの売上が減少し、売上高は11,166百万円（前期比4.6%減）となり、セグメント利益は減収の影響により743百万円（同11.3%減）となりました。

アジア： 汎用プレス機売上は増加したものの、高速プレス機売上の減少により、売上高は前期並みの10,707百万円（前期比1.2%減）となり、セグメント利益は粗利率の低下等により206百万円（同59.7%減）となりました。

米 州： プレス機とサービス売上の増加及び買収した米国子会社の売上合算等により、売上高は21,943百万円（前期比20.3%増）となったものの、セグメント利益は販管費の増加等により1,184百万円（同8.1%減）となりました。

欧 州： 個別プレス機やサービス売上は増加したものの、汎用プレス機と高速プレス機の売上の減少により売上高は13,680百万円（前期比7.4%減）となり、セグメント利益は粗利率が改善する一方で販管費が増加し190百万円（同5.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて2,562百万円増加し、125,424百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,667百万円、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の減少1,715百万円、棚卸資産の減少1,136百万円、無形固定資産の増加1,360百万円等であります。なお、米国子会社の買収による資産の増加は4,386百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて457百万円減少し、38,766百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少2,239百万円、短期借入金の増加1,131百万円等であります。なお、米国子会社の買収による負債の増加は2,127百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,020百万円増加し、86,658百万円となりました。主な要因は、自己株式消却等による利益剰余金の減少3,874百万円、自己株式の消却等による増加2,861百万円、為替換算調整勘定の増加3,397百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ3,677百万円増加し、36,662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は8,201百万円（前連結会計年度は6,512百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益6,214百万円、棚卸資産の減少4,388百万円、減価償却費2,109百万円、支出として仕入債務の減少3,164百万円、法人税等の支払額1,911百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,881百万円（前連結会計年度は1,830百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻3,031百万円、支出として定期預金の預入1,803百万円、有形及び無形固定資産の取得1,766百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,747百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4,409百万円（前連結会計年度は3,758百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として自己株式の取得3,000百万円、配当金の支払額2,282百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	67.0	65.2	68.0	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	42.0	42.1	41.9	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.2	—	94.0	48.5	52.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	304.4	—	59.6	67.4	71.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の額を使用しております。

(4) 期末配当予想の修正 (増配)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、2026年3月31日を基準日とする期末配当予想の修正 (増配) について決議いたしました。

1 配当予想修正の理由

当社は、今般新たに公表した中期経営計画「AIDA Growth 30」において、成長投資と株主還元のバランスを重視し資本効率を高めるという株主還元方針を掲げておりますが、配当については、安定配当を実現すべくDOE (株主資本配当率) ※3%以上を目指すという方針を掲げております。よって期末配当予想につきましては年度末の自己資本額を踏まえ前回予想の1株当たり37円から2円増配し、39円に修正することといたします。

※為替換算調整勘定を除く自己資本をベースとする。

2 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年5月15日発表)	—	37円00銭	37円00銭
今回修正予想	—	39円00銭	39円00銭
前期実績 (2025年3月期)	—	37円00銭	37円00銭

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は800億円、営業利益は57億円、経常利益は60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,856	38,523
受取手形、売掛金及び契約資産	16,942	15,085
電子記録債権	1,912	2,054
製品	6,712	6,499
仕掛品	20,180	18,601
原材料及び貯蔵品	4,987	5,644
前渡金	541	704
未収入金	594	96
未収消費税等	811	474
その他	475	753
貸倒引当金	△90	△109
流動資産合計	88,927	88,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,503	28,737
減価償却累計額	△20,340	△21,428
建物及び構築物（純額）	7,162	7,309
機械装置及び運搬具	22,255	24,492
減価償却累計額	△17,497	△19,545
機械装置及び運搬具（純額）	4,758	4,946
土地	7,356	7,419
建設仮勘定	231	893
その他	4,643	5,092
減価償却累計額	△3,924	△4,331
その他（純額）	719	761
有形固定資産合計	20,227	21,329
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,979	10,622
保険積立金	517	126
退職給付に係る資産	604	986
繰延税金資産	554	543
その他	1,956	2,237
貸倒引当金	△1,702	△1,906
投資その他の資産合計	11,910	12,609
固定資産合計	33,934	37,097
資産合計	122,862	125,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,948	4,390
電子記録債務	2,363	682
短期借入金	1,620	2,751
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払金	1,255	1,326
未払費用	1,368	1,769
未払法人税等	997	754
契約負債	16,455	16,294
製品保証引当金	766	620
賞与引当金	1,216	1,324
役員賞与引当金	52	33
受注損失引当金	246	74
その他	1,409	1,442
流動負債合計	33,201	31,464
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
長期末払金	1,180	1,307
繰延税金負債	1,260	1,790
株式給付引当金	830	941
退職給付に係る負債	1,378	1,341
資産除去債務	9	9
その他	362	410
固定負債合計	6,022	7,302
負債合計	39,224	38,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,586	12,586
利益剰余金	58,179	54,305
自己株式	△5,711	△2,849
株主資本合計	72,885	71,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	4,941
繰延ヘッジ損益	△173	△160
為替換算調整勘定	6,457	9,854
退職給付に係る調整累計額	△221	58
その他の包括利益累計額合計	10,660	14,693
新株予約権	91	91
純資産合計	83,637	86,658
負債純資産合計	122,862	125,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	76,006	78,647
売上原価	59,965	61,099
売上総利益	16,040	17,547
販売費及び一般管理費	10,510	11,856
営業利益	5,529	5,690
営業外収益		
受取利息	309	246
受取配当金	279	313
その他	205	116
営業外収益合計	795	675
営業外費用		
支払利息	83	116
支払手数料	105	32
為替差損	466	417
その他	110	63
営業外費用合計	765	630
経常利益	5,559	5,735
特別利益		
固定資産売却益	18	8
投資有価証券売却益	769	506
特別利益合計	787	514
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	34
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	49	34
税金等調整前当期純利益	6,297	6,214
法人税、住民税及び事業税	2,092	1,647
法人税等調整額	△896	306
法人税等合計	1,196	1,954
当期純利益	5,101	4,260
親会社株主に帰属する当期純利益	5,101	4,260

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,101	4,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△849	343
繰延ヘッジ損益	346	12
為替換算調整勘定	701	3,397
退職給付に係る調整額	△72	279
その他の包括利益合計	126	4,032
包括利益	5,227	8,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,227	8,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	13,028	56,092	△5,256	71,695
当期変動額					
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益			5,101		5,101
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却		△442	△1,090	1,532	—
株式給付信託に対する自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△442	2,087	△455	1,189
当期末残高	7,831	12,586	58,179	△5,711	72,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,446	△519	5,755	△148	10,534	91	82,321
当期変動額							
剰余金の配当							△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益							5,101
自己株式の取得							△2,000
自己株式の消却							—
株式給付信託に対する自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△849	346	701	△72	126	—	126
当期変動額合計	△849	346	701	△72	126	—	1,316
当期末残高	4,597	△173	6,457	△221	10,660	91	83,637

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,586	58,179	△5,711	72,885
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益			4,260		4,260
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△5,845	5,845	—
株式給付信託に対する自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,874	2,861	△1,012
当期末残高	7,831	12,586	54,305	△2,849	71,872

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,597	△173	6,457	△221	10,660	91	83,637
当期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益							4,260
自己株式の取得							△3,000
自己株式の消却							—
株式給付信託に対する自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	12	3,397	279	4,032	—	4,032
当期変動額合計	343	12	3,397	279	4,032	—	3,020
当期末残高	4,941	△160	9,854	58	14,693	91	86,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,297	6,214
減価償却費	1,960	2,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	92	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	72	△191
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	85	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△24
受取利息及び受取配当金	△589	△559
支払利息	83	116
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△8
固定資産除却損	3	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△769	△506
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,339	1,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△780	4,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,869	△3,164
その他	1,000	154
小計	8,105	9,689
利息及び配当金の受取額	519	537
利息の支払額	△96	△114
法人税等の支払額	△2,015	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,512	8,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,874	△1,803
定期預金の払戻による収入	1,092	3,031
有形固定資産の取得による支出	△853	△1,643
有形固定資産の売却による収入	22	12
無形固定資産の取得による支出	△46	△123
投資有価証券の取得による支出	—	△149
投資有価証券の売却による収入	828	542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,747
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	163	874
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△2,000	△3,000
配当金の支払額	△1,921	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	△4,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	1,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739	3,677
現金及び現金同等物の期首残高	32,244	32,984
現金及び現金同等物の期末残高	32,984	36,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. HMS Products Co. の完全子会社化

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がHMS Products Co. (以下HMS社) の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。また、2025年4月1日付で同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

HMS Products Co.

事業の内容

自動化・搬送装置等の設計及び製造

②企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機械を中心として、材料供給装置や自動搬送装置など自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしております。

今回株式取得により子会社化したHMS社は、米国の自動化・搬送装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有しております。当社グループにHMS社が加わることで、自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できます。

特に北米のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高いため、HMS社を子会社化することで、北米において、プレス機と自動機一体でのソリューションの提供を実現します。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5.5百万米ドル

取得原価 5.5百万米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 493千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

93千米ドル

②発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,249千米ドル
固定資産	1,654
資産合計	11,903
流動負債	6,401
固定負債	—
負債合計	6,401

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を支払うことになっておりましたが、当連結会計年度末において取得対価の変動は発生せず、取得原価は確定しております。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
商標権	300千米ドル	7年
顧客関連資産	600	5
合計	900	5.7

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

2. Dallas Industriesの完全子会社化

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がDallas Industries（以下Dallas社）の全持分を取得し、完全子会社化することを決議しました。また、2025年10月31日付で同社の全持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Dallas Industries（正式名称：Advanced Feedlines, LLC）

事業の内容

コイル送り装置等の設計及び製造

②企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機を中心として、材料供給装置や自動搬送装置などの自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしておりますが、日本国外のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高い傾向にあり、海外における自動機供給体制の強化は当社の重点戦略と位置づけております。

今回子会社化したDallas社は、米国のコイル送り装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を

有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有している会社です。本年4月に買収したディスタックやトランスファーフィーダーに強いHMS Products Co. (以下HMS社)に加え、コイルフィーダーに強いDallas社を子会社化することで米州における自動機供給体制が整備され、小型から大型プレス機まで自動機を含めたプレスライン全体につきアイダグループが独自で製品を提供できることとなります。

買収後は、HMS社とDallas社ともデトロイト近隣に所在するという地の利を活かし、工場、生産設備、システム等の共同運用に向けた追加投資により米州内で相乗効果拡大を図ります。HMS社とDallas社の買収及び追加投資を含めた米州における一連の投資額は総額50億円を見込んでおります。

更に、当社グループ全体でも、当社FA部門、開発部門、本邦子会社REJ(自動機制御)も含めたグローバル連携強化により、AI活用を含めた自動化システム開発やソリューション提供において、当社グループ全体での更なる相乗効果も実現してまいります。

また、本件により米国内ユーザーは当社のプレス機に加え自動機についても現地調達が可能になることから、米国の関税措置によるコスト負担の抑制にも貢献するものです。

③企業結合日

2025年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. が現金を対価として持分を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9百万米ドル
取得原価		9百万米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 510千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4百万米ドル

②発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,204千米ドル
固定資産	4,425
資産合計	9,630
流動負債	4,680
固定負債	—
負債合計	4,680

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	1,300千米ドル	7年
受注残	100	1
顧客関連資産	2,100	5
合計	3,500	5.6

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	15,665	9,387	5,018	13,563	9,410	53,044	—	53,044
②サービス	6,333	1,122	2,191	4,397	4,260	18,306	—	18,306
③その他	4,540	40	37	—	37	4,655	—	4,655
小計	26,539	10,550	7,247	17,960	13,708	76,006	—	76,006
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,070	1,153	3,588	280	1,065	26,157	△26,157	—
計	46,609	11,704	10,835	18,241	14,773	102,163	△26,157	76,006
セグメント利益	2,810	838	510	1,288	202	5,650	△120	5,529
セグメント資産	85,531	14,202	13,540	14,761	17,382	145,418	△22,556	122,862
その他の項目								
減価償却費	1,100	145	251	237	225	1,960	△0	1,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603	55	88	82	109	939	—	939

- (注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	14,772	8,816	5,190	14,545	8,430	51,755	—	51,755
② サービス	6,541	924	2,251	4,801	5,125	19,645	—	19,645
③ その他	4,724	56	36	2,410	19	7,246	—	7,246
小計	26,038	9,797	7,477	21,758	13,575	78,647	—	78,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,704	1,369	3,229	185	104	21,593	△21,593	—
計	42,743	11,166	10,707	21,943	13,680	100,241	△21,593	78,647
セグメント利益	2,997	743	206	1,184	190	5,320	369	5,690
セグメント資産	82,196	11,938	15,514	18,335	17,760	145,745	△20,320	125,424
その他の項目								
減価償却費	1,052	150	240	421	244	2,109	△0	2,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	599	48	258	1,530	288	2,725	—	2,725

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,452.01円	1,593.02円
1株当たり当期純利益	88.47円	77.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88.35円	77.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	83,637	86,658
普通株式に係る純資産額 (百万円)	83,546	86,566
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	91	91
普通株式の発行済株式数 (千株)	67,204	59,662
普通株式の自己株式数 (千株)	9,665	5,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	57,538	54,341

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,101	4,260
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,101	4,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,668	54,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	78	95
普通株式増加数 (千株)	78	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	35	10

3. 「1 1株当たり純資産額の算定上の基礎」の「普通株式の自己株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末4,348,481株、当連結会計年度末4,302,862株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

4. 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎」の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数4,367,190株、当期の期中平均株式数4,328,499株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前年度末増減率 (%)
日本	23,894	7.5	22,706	△8.6
中国	5,970	13.4	5,691	△40.2
アジア	6,268	△4.5	3,094	△28.1
米州	20,189	15.8	11,231	△12.3
欧州	13,402	20.6	11,658	△1.5
合計	69,726	11.4	54,383	△14.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。